

9/18 五強

「戦争法案廃案必ず」響く 各地で行動

思って」と話しました。採決させないために運動を広げよう」と呼びかけました。

採決させない運動広げよう

「戦争法案廃案！」

安倍政権は退陣を！」を掲げ、大阪憲法会議・共同センターは7日夕、大阪市内でパレードを行いました。国会会期末までの3週間、戦争法案反対の声を上げようと取り組まれたもの。11日まで毎日パレードを行う予定で、

パレード前の集会

で、憲法会議の山田憲司事務局長は、国会ではたびたび審議が中断し、安倍首相の思うように進んでいないと指摘し「最後まで声を上げ続けたい」と話しました。

参加者らは「戦争法案絶対反対」「民主主義守れ」とコールしながら歩きました。

た。集会後、市内をパレードしました。

甲府の市民集会 1000人参加、行進

山梨県弁護士会（關本喜文会長）は6日、甲府市のJR甲府駅北口の「よっちゃばれ広場」で憲法市民集会を開き、県内各地から1000人が集まりました。集会後、市内をパレードしました。同会が呼びかけた集会は6月に続き2回目。關本会長は「平和の反対が戦争。政府が法案を強行するなら、立憲主義という世界のルールを破ることになる。廃案にさせるしかない」と訴えま

した。県保険医協会の土地

邦彦会長は「政党や労組の呼びかけでなくても、こんなに多くの人が集まったことが今後大きい希望です」とあいさつし、県社会福祉士会の田辺光正会長は「福祉に関わる者として、人間の尊厳を否定する戦争法は絶対に

廃案にすべきだ」と主張しました。

歴代の県弁護士会長や大学教授、学生らも壇上から訴えました。17歳、8歳、3歳の3人の子と参加した看護師の秋山愛さん(17)は「こんなに多くの人

町長、共産党と民主党議員も
 大阪府最北端の能勢町で6日、戦争法案に反対する「戦争をさせない能勢住民のつどい」が開かれ、1500人が参加しました。主催は町内の団体・個人でつくる実行委員会。日本共産党の清水忠史衆院議員ら国会議員も発言しました。
 能勢町民は、1970年代に自衛隊ミサイル基地計画を撤回させ

ました。その運動を担った、呼びかけ人の一人の阪根俊夫さん(83)があいさつ。山口禎町長が参加し「戦争に向かう動きをよしとしない」と語りました。
 3氏が発言しました。シールズ関西の大家野至さん(28)「大学3年生」が若者の運動を紹介し、「自由と民主主義には終わりがない。民主主義社会へ向かっていきたい」と語る。大きな拍手が起きました。
 民主党の辻元清美衆院議員は「最高裁元長官まで法案は『違憲』と言った。これはどうめです」。日本共産党の清水衆院議員は、憲法違反の根拠をエーモアを交えて報告。「世論と運動が安倍内閣を追い詰めています。さらに広げ廃案に追い込もう」と呼びかけました。

9/8 旗

県内女性議員・元議員有志宣伝
 島根県内の女性議員・元議員有志が7日、松江市で記者会見し、安全保障関連法案の廃案を求めるアピールを発表、県庁前で宣伝

しました。日本共産党の吉儀敬子松江市議、民主県民クラブの白石恵子、角智子の両県議、社民党の芦原康江松江市議が呼びかけました。
 吉儀氏のほか日本共産党の寺戸昌子津和野町議、萬代弘美元県

議、飯塚佛子元松江市議、小笹和子元東出雲町議、白石氏、芦原氏の7氏が会見しました。
 県内全女性議員に声をかけ、自民、公明を除き、無所属を含め31人が賛同していま

へ頑張ります」と訴えました。
 白石氏は「戦場に送られるのは私たちの子や孫です」とのべ、芦原氏は「多くの命を戦争から守りたい」と語りました。



宣伝する女性議員・元議員ら=7日、松江市

院議員は「最高裁元長官まで法案は『違憲』と言った。これはどうめです」。日本共産党の清水衆院議員は、憲法違反の根拠をエーモアを交えて報告。「世論と運動が安倍内閣を追い詰めています。さらに広げ廃案に追い込もう」と呼びかけました。

後半は、地元で憲法カフェに取り組む松岡大輔さん(33)「農業」がパネリストに加わり、参加者とともに討論しました。

戦争へ軍事的関与を可能にする集団的自衛権の行使は、徹底した恒久平和主義を定めている日本国憲法に明らかに違反しているとして、違憲立法である安全保障法案の廃案を求めたい。

記者会見には、現会長の馬場啓、歴代会長の森山義文、村山光信、三藤省三、衛藤二男、内田光也の6弁護士が参加しました。

馬場弁護士は、県弁護士会の集会・パレードや署名行動の取り組みを紹介。若者や若者たちにも同じような動きがあり、通常、政治的コメントを出すことがない元最高裁長官までもが反対の発言をしていると政府に伝えたのは異例だと指摘

して「国民の多数が(違憲立法だとして)受け止めていると政府に伝えた」と述べました。

歴代会長の有志 23人が声明発表
 熊本県弁護士会の歴代会長の有志23人が7日、基本的人権を擁護し、社会正義の実現を使命とする弁護士として「憲法違反の安全保障法案に反対する」声明を発表しました。歴

代会長の共同声明は県弁護士会として初めてです。
 声明は、呼びかけ人の5人の歴代会長(過去5年)が取りまとめたもので、圧倒的多数(28人中23人)の歴代会長が賛同しており、反対意見の強さを示しています。

声明では、他国間の